

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所

東証第二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者

代表取締役社長

氏名 前 田 和 夫

問合せ先責任者

社 長 室 長

氏名 坂 本 佳 宏

TEL 06-6414-3451

中間決算取締役会開催日

平成 17 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成 17 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 9 月期中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	2,224	3.2	291	17.0	314	3.1
平成 16 年 9 月中間期	2,298	3.3	248	11.0	305	38.2
平成 17 年 3 月期	4,457		544		647	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	199	4.8	19	58
平成 16 年 9 月中間期	209	107.6	20	56
平成 17 年 3 月期	444		42	14

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 9 月期 10,185,696 株 平成 16 年 9 月期 10,185,696 株 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示す。
当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。当中間期の 1 株当たり中間純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	6	00		
平成 16 年 9 月中間期	00	00		
平成 17 年 3 月期			12	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	6,644	5,049	76.0	495	70
平成 16 年 9 月中間期	6,505	4,625	71.1	454	15
平成 17 年 3 月期	6,575	4,887	74.3	478	28

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 9 月期 10,185,696 株 平成 16 年 9 月期 10,185,696 株 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株
期末自己株式数 平成 17 年 9 月期 株 平成 16 年 9 月期 株 平成 17 年 3 月期 株

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当り年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		4,668	724	466	6
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減 (印 減)	前事業年度末 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			(平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産		3,327,151	51.1	3,534,380	53.2	207,229	3,547,793	54.0
現金及び預金		1,360,837		1,840,725		479,888	1,600,184	
受取手形		510,285		378,323		131,962	476,841	
売掛金		1,052,720		905,976		146,743	981,102	
有価証券		50,000		50,000			50,000	
たな卸資産		169,207		193,061		23,854	205,084	
繰延税金資産		66,592		50,172		16,420	50,172	
その他		118,687		116,120		2,566	184,677	
貸倒引当金		1,180				1,180	270	
固定資産		3,178,050	48.9	3,110,574	46.8	67,475	3,027,495	46.0
(1)有形固定資産		2,031,166	31.2	1,973,999	29.7	57,166	1,999,084	30.4
建物		915,414		876,794		38,619	903,465	
機械及び装置		204,332		200,139		4,192	193,737	
土地		771,180		771,180			771,180	
その他		140,238		125,884		14,354	130,701	
(2)無形固定資産		107,795	1.7	89,304	1.3	18,491	99,100	1.5
(3)投資その他の資産		1,039,088	16.0	1,047,271	15.8	8,183	929,310	14.1
投資有価証券		565,000		791,670		226,670	615,604	
繰延税金資産		157,487				157,487	64,679	
保険積立金		192,275		132,545		59,730	132,545	
その他		218,791		220,461		1,669	212,082	
貸倒引当金		94,467		97,406		2,939	95,601	
資産合計		6,505,201	100.0	6,644,955	100.0	139,754	6,575,288	100.0

比較中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動負債		1,825,400	28.1	1,137,908	17.1	687,492	1,233,969	18.8
支払手形		449,527		321,146		128,381	388,772	
買掛金		137,982		150,038		12,055	180,185	
短期借入金		430,000		280,000		150,000	380,000	
1年以内償還予定社債		200,000				200,000		
1年以内返済予定長期借入金		200,000				200,000		
未払金		129,164		126,704		2,460	90,885	
未払法人税等		112,038		97,556		14,482	26,696	
賞与引当金		114,150		117,109		2,959	97,600	
その他		52,537		45,354		7,183	69,830	
固定負債		54,010	0.8	457,966	6.9	403,956	454,010	6.9
長期借入金				400,000		400,000	400,000	
繰延税金負債				3,955		3,955		
その他		54,010		54,010		0	54,010	
負債合計		1,879,411	28.9	1,595,875	24.0	283,536	1,687,980	25.7
資本金		594,142	9.1	594,142	8.9		594,142	9.0
資本剰余金		446,358	6.9	446,358	6.7		446,358	6.8
資本準備金		446,358		446,358			446,358	
利益剰余金		3,522,975	54.1	3,819,961	57.6	296,986	3,758,439	57.2
利益準備金		63,557		63,557			63,557	
任意積立金		3,100,000		3,300,000		200,000	3,100,000	
中間(当期)未処分利益		359,417		456,403		96,986	594,881	
その他有価証券評価差額金		62,313	1.0	188,618	2.8	126,304	88,367	1.3
資本合計		4,625,789	71.1	5,049,080	76.0	423,290	4,887,308	74.3
負債・資本合計		6,505,201	100.0	6,644,955	100.0	139,754	6,575,288	100.0

比較中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (印減)	前事業年度 要約損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	比率	金額	比率		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		2,298,364	100.0	2,224,609	100.0	73,754	4,457,287	100.0
売上原価		985,709	42.9	900,537	40.5	85,171	1,854,720	41.6
売上総利益		1,312,654	57.1	1,324,071	59.5	11,417	2,602,566	58.4
販売費及び一般管理費		1,063,874	46.3	1,032,940	46.4	30,933	2,058,521	46.2
営業利益		248,779	10.8	291,131	13.1	42,351	544,045	12.2
営業外収益		63,248	2.8	31,242	1.4	32,005	120,078	2.7
営業外費用		6,812	0.3	7,625	0.4	812	16,445	0.4
経常利益		305,215	13.3	314,748	14.1	9,532	647,678	14.5
特別利益		96,439	4.2	370	0.0	96,069	101,640	2.3
特別損失		69,510	3.0	4,784	0.1	64,725	76,248	1.7
税引前中間(当期)純利益		332,144	14.5	310,333	14.0	21,810	673,071	15.1
法人税、住民税及び事業税		122,682	5.4	110,884	5.0	11,798	228,144	5.1
中間(当期)純利益		209,461	9.1	199,449	9.0	10,011	444,926	10.0
前期繰越利益		149,955		256,953		106,997	149,955	
中間(当期)未処分利益		359,417		456,403		96,986	594,881	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品(修理) 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

中間貸借対照表

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,626,414千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,587千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,680,607千円</p>
<p>2 担保提供資産 建物 75,137千円 土地 386,000千円 合計 461,137千円 上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産</p>	<p>2 担保提供資産</p>
<p>3 偶発債務 (債務保証) MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (300千EUR) 41,106千円 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB)52,083千円 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入の保証 (3,000千HK\$)42,780千円</p>	<p>3 偶発債務 (債務保証) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入の保証 (3,000千HK\$)43,710千円 (経営指導念書) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入の保証 (4,000千HK\$)58,280千円</p>	<p>3 偶発債務 (債務保証) MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (50千EUR) 6,937千円 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (1,881千RMB) 24,396千円 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入の保証 (7,000千HK\$) 96,180千円</p>
<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容 同左</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>
<p>5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>5 消費税等の取り扱い</p>

中間損益計算書

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,320千円 受取配当金 985千円 為替差益 53,912千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,940千円 受取配当金 1,426千円 為替差益 22,438千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,441千円 受取配当金 66,885千円 為替差益 30,776千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,474千円 社債利息 2,400千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,164千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,132千円 社債利息 3,853千円 貸倒損失 3,321千円
3 特別利益の主要項目 生命保険 返戻金 96,319千円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 生命保険 返戻金 100,810千円
4 特別損失の主要項目 役員退職功勞 加算金 64,810千円	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 役員退職功勞 加算金 64,810千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 75,227千円 無形固定資産 9,685千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 72,827千円 無形固定資産 9,795千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 161,189千円 無形固定資産 19,481千円
6 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税 金費用については、簡便法に よる税効果会計を適用してい るため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事業 税」に含めて表示しております。	6 法人税等の表示方法 同左	6 法人税等の表示方法

有価証券

前中間会計期間(平成16年 9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成17年 9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年 3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。